

事務事業名		県精神保健福祉会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	青村裕子	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 社会参加支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4119	一般	3	1	2	県精神保健福祉会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和46年度～年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	単年度繰り返し	事業期間	昭和46年度～年度		障害者総合支援法	事業分類		参画事業			
	単年度繰り返し	事業期間	昭和46年度～年度		障害者総合支援法	リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
栃木県精神障害者援護会(H25年途中から栃木県精神保健福祉会)に対する負担金。 * 栃木県精神保健福祉会とは、精神障がい者の社会復帰促進と福祉の向上を図り、家庭及び社会を明るくすることを目的とする社団法人。機関紙「やしお」を刊行。		(市の活動)		市の活動は、負担金26,700円の支出。				
		(団体の活動)		事業概要と同様。				
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		参画する県精神障がい者支援団体	件	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
参画が必要な県精神障がい者支援団体。		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
(参画対象団体) 栃木県精神保健福祉会		参画を必要とする県精神障がい者支援団体	件	1	1	1	1	1
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
県精神障がい者支援団体を支援し財政の安定化。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		参画する県精神障がい者支援団体数/参画が必要な県精神障がい者支援団体数	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
社会参加の機会が増える。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		外出支援サービス利用時間数	時間	12,947	11,929	16,000	17,000	18,000
		広報等による啓発回数	回	40	31	46	48	50

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	27	27	42	42	42	
		事業費計(A)	千円	27	27	42	42	42	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		負担金	27	負担金	27	負担金	42	負担金	42
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	5	5	5	5	5		
	人件費計(B)	千円	19	20	20	20	20		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46	47	62	62	62		

事務事業名	県精神保健福祉会参画事業	担当部	子ども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	--------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	団体の発足は昭和38年(全国精神障害者家族会連合会の発足は昭和40年)であり、昭和46年から法定外負担金として支出し、支援開始。(因みに佐野支部は、昭和40年結成。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成25年度途中までは「社団法人栃木県精神障害者援護会」だったが、社団法人を解散し、新たに「栃木県精神保健福祉会」が設立、事業内容等には変更がない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本事業は、精神障がい者の社会参加のための支援体制の充実に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法定外負担金のため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県内における協調負担金であり、見直せない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	成果が低下しないように考えて、活動内容を現状以上に削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はあたらなし。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	全県的な合意なしには、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			